



平成26年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 ポケットカード株式会社
コード番号 8519 URL <http://www.pocketcard.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡辺 恵一
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 中 一男
定時株主総会開催予定日 平成26年5月23日
有価証券報告書提出予定日 平成26年5月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-5441-1924
配当支払開始予定日 平成26年5月9日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年2月期の業績(平成25年3月1日～平成26年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年2月期	34,174	8.4	4,719	71.8	4,745	71.9	2,733	3.5
25年2月期	31,538	△1.7	2,746	88.7	2,759	93.9	2,640	691.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年2月期	34.93	—	5.0	2.1	13.8
25年2月期	33.74	—	5.0	1.4	8.7

(参考) 持分法投資損益 26年2月期 一百万円 25年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年2月期	234,734	56,122	23.9	717.21
25年2月期	219,082	54,082	24.7	691.14

(参考) 自己資本 26年2月期 56,122百万円 25年2月期 54,082百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年2月期	△11,165	△539	11,634	9,456
25年2月期	17,054	△1,868	△16,362	9,523

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	665	25.2	1.3
26年2月期	—	4.25	—	4.25	8.50	665	24.3	1.2
27年2月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		23.7	

3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	2.2	2,900	55.2	2,900	55.2	1,400	29.1	17.89
通期	35,500	3.9	6,300	33.5	6,300	32.8	3,300	20.7	42.17

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第8条の3の6(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料15ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年2月期	79,323,844 株	25年2月期	79,323,844 株
26年2月期	1,072,331 株	25年2月期	1,071,729 株
26年2月期	78,251,859 株	25年2月期	78,252,268 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信〔日本基準〕(非連結)は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕(非連結)の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。業績予想に関する事項については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○目 次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 個別財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(持分法損益等)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 補足情報(参考)	16
6. その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が引き続き景気の下押し要因となりましたが、各種政策効果を背景に、大企業を中心とした企業収益の改善や個人消費の持ち直しの動き等、経済全体では緩やかな回復の動きが見られました。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、サービス内容の多様化やカード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景に引き続き拡大傾向を維持しておりますが、一方でカードキャッシングは、取扱高に改善の兆しが見られるものの、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により融資残高は減少しており、引き続き厳しい環境となりました。

このような環境の中、当社は「暮らしに密着した付加価値の高いサービスを創造する」を企業ビジョンに掲げ、①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コンプライアンス体制の継続的強化の4つの重点課題への取り組みを着実に進めてまいりました。

営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、日本最大の共通ポイントサービス「Tポイント」を展開するカルチュア・コンビニエンス・クラブ(株)との提携カード「Tカードプラス」の発行や(株)ファミリーマートと共同で発行する「ファミマTカード」において日本を代表するバーチャルアイドル「初音ミク」とコラボレーションしたオリジナルデザインのカードを発行するなど、新たな商品・サービスの開発を進めました。

当事業年度における当社の営業収益につきましては、前期中に実施した子会社ファミマクレジット(株)との合併並びに成長戦略の中核を担う「ファミマTカード事業」の拡大に伴い、ショッピングリボ残高が大幅に増加したこと等により、信用購入あっせん収益は211億3百万円(前期比52.0%増)となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により融資残高が引き続き減少し、融資収益は99億60百万円(同14.7%減)となりました。

以上の結果、営業収益全体では341億74百万円(同8.4%増)となりました。

営業費用につきましては、弁護士等からの新規介入の減少等による貸倒関連費用の減少及び調達環境の改善による金融費用の減少等があったものの、子会社との合併に伴い合併前の子会社の費用が非計上となった前期に比べ各種費用が増加したことから、294億55百万円(同2.3%増)となりました。

以上の結果、営業利益は47億19百万円(同71.8%増)、経常利益は47億45百万円(同71.9%増)、当期純利益27億33百万円(同3.5%増)となりました。

(次期の見通し)

クレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き市場の縮小が見込まれるものの、決済領域の拡大、個人消費の改善傾向等を背景にカードショッピングの継続的な拡大が見込まれることや、債権内容の良質化による与信コストの減少傾向が続くなど、一定の改善傾向が現れてきております。

そのような中、当社は「P-oneカード」「ファミマTカード」等の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化し、お客さまのニーズに最大限対応するべく各種サービスを提供してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益355億円、営業利益63億円、経常利益63億円、当期純利益33億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況)

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて156億52百万円増加し、2,347億34百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が334億96百万円増加し、営業貸付金が152億95百万円減少したとによるものであります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べて136億12百万円増加し、1,786億12百万円となりました。これは主に、有利子負債が123億52百万円増加したことによるものであります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末から20億39百万円増加し、561億22百万円となりました。これは主に、利益剰余金が20億67百万円増加したことによるものであります。また自己資本比率は、23.9%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ、66百万円減少の94億56百万円となりました。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、111億65百万円の減少(前事業年度は170億54百万円の増加)となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が334億96百万円、営業貸付金の減少が152億95百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、5億39百万円の減少(前事業年度は18億68百万円の減少)となりました。これは主に、システム開発に伴う無形固定資産の取得による支出が5億78百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、116億34百万円の増加(前事業年度は163億62百万円の減少)となりました。これは主に、社債発行による収入が99億47百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円と前期に比べ1.5円の増配を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社が判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社の主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社の属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。

当社は、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に变化が生じた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社においても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社は、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社の信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社は、資金調達手段の多様化等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります。当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社の事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社は、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社は、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社では、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社に対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社は、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウイルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

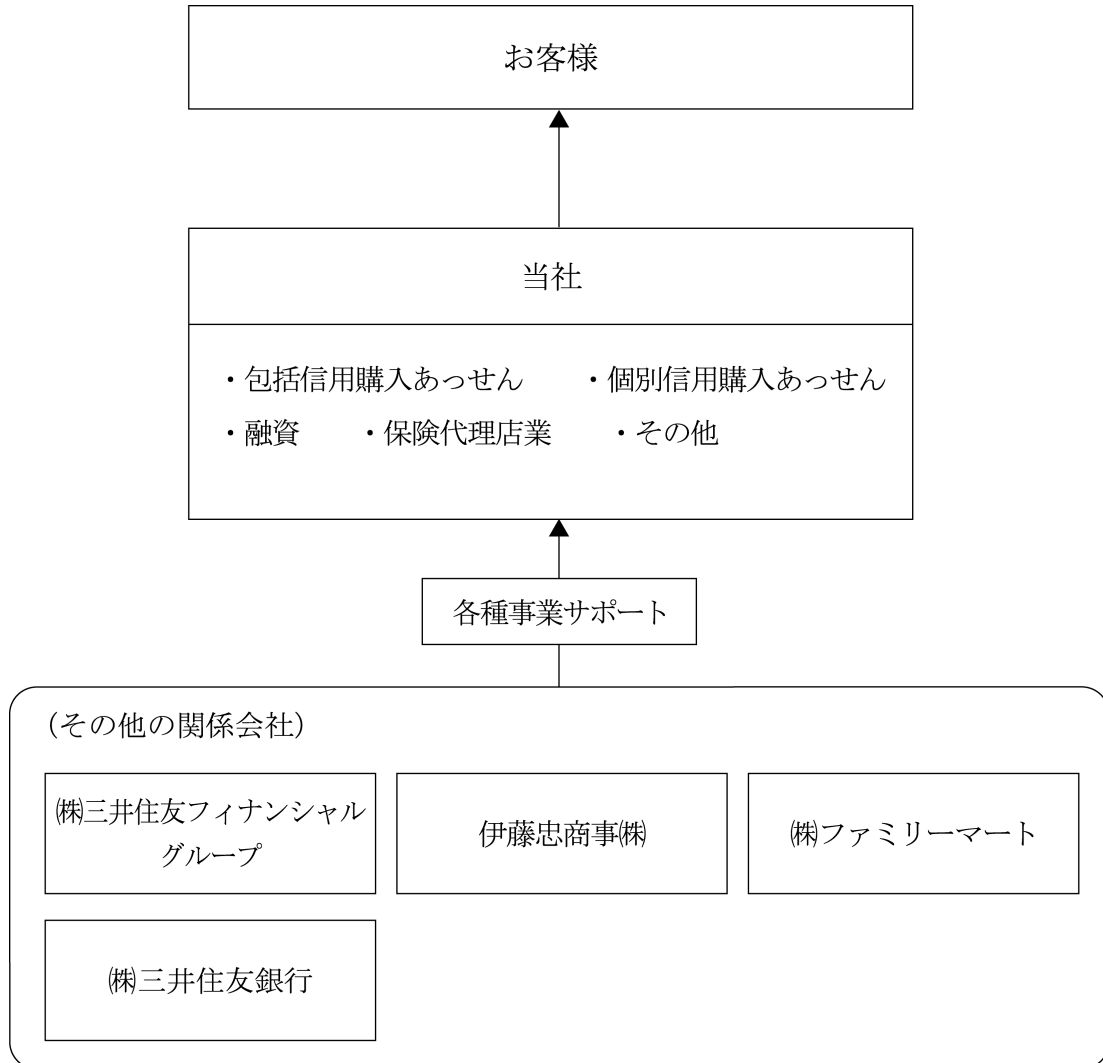
⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、その他の関係会社である、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、伊藤忠商事(株)及び(株)ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社の事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、暮らしに密着した付加価値の高いサービスの創造を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社は、お客様の視点に立ったユニークで付加価値の高いサービス・商品の提供と誠意ある行動を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社の属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、債権内容の良質化による与信コストの減少傾向が続くなど、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は①成長戦略としてのファミマTカード事業の拡大 ②収益構造の変革と多様化 ③サービス&オペレーションの競争力強化 ④コンプライアンス体制の継続的強化の4点を引き続き重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4【個別財務諸表】

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年2月28日	当事業年度 平成26年2月28日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,523	9,456
割賦売掛金	126,671	160,168
営業貸付金	73,303	58,007
原材料及び貯蔵品	224	239
前払費用	284	284
繰延税金資産	4,933	4,453
未収入金	6,201	5,803
保証求償権	4,130	2,391
その他	3	5
貸倒引当金	△17,776	△15,818
流動資産合計	207,501	224,994
固定資産		
有形固定資産		
建物	193	228
減価償却累計額	△145	△146
建物(純額)	47	82
器具備品	1,269	1,349
減価償却累計額	△870	△993
器具備品(純額)	398	355
建設仮勘定	2	—
有形固定資産合計	449	437
無形固定資産		
のれん	3,016	2,639
ソフトウェア	2,889	2,474
ソフトウェア仮勘定	95	49
電話加入権	30	23
無形固定資産合計	6,030	5,187
投資その他の資産		
投資有価証券	257	135
長期前払費用	104	85
繰延税金資産	3,404	3,215
差入保証金	1,196	573
施設利用権	19	19
その他	151	118
貸倒引当金	△32	△32
投資その他の資産合計	5,101	4,115
固定資産合計	11,581	9,740
資産合計	219,082	234,734

(単位：百万円)

	前事業年度 平成25年2月28日	当事業年度 平成26年2月28日
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,434	9,721
短期借入金	7,500	9,000
1年内返済予定の長期借入金	34,095	40,624
1年内返済予定の関係会社長期借入金	14,596	16,362
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内返済予定の債権流動化債務	1,980	4,522
未払金	2,049	1,986
未払費用	236	216
未払法人税等	50	1,448
預り金	860	845
賞与引当金	118	128
ポイント引当金	270	232
その他	29	29
流動負債合計	82,220	95,115
固定負債		
社債	—	10,000
長期借入金	46,935	47,094
関係会社長期借入金	20,508	14,895
債権流動化債務	8,500	3,978
退職給付引当金	357	375
利息返還損失引当金	6,449	7,128
その他	30	24
固定負債合計	82,779	83,496
負債合計	164,999	178,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,374	14,374
資本剰余金		
資本準備金	15,664	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	15,816	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	362	2,430
利益剰余金合計	25,157	27,225
自己株式	△1,299	△1,300
株主資本合計	54,048	56,116
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35	6
繰延ヘッジ損益	△1	—
評価・換算差額等合計	34	6
純資産合計	54,082	56,122
負債純資産合計	219,082	234,734

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	当事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
営業収益		
信用購入あっせん収益	13,879	21,103
融資収益	11,675	9,960
その他の収益	5,983	3,111
営業収益合計	31,538	34,174
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	531	620
販売消耗品費	618	891
販売手数料	3,385	4,370
ポイント引当金繰入額	249	232
貸倒引当金繰入額	6,026	6,294
債務保証損失引当金繰入額	1,054	—
利息返還損失引当金繰入額	3,041	3,242
役員報酬	127	127
従業員給与手当賞与	2,212	2,400
賞与引当金繰入額	118	128
退職給付費用	113	91
福利厚生費	319	339
通信費	1,502	1,818
情報処理料	1,021	1,095
賃借料	281	288
減価償却費	1,868	1,248
租税公課	933	918
その他	3,539	3,587
販売費及び一般管理費合計	26,945	27,694
金融費用		
支払利息	1,098	1,245
その他の金融費用	746	515
金融費用計	1,845	1,760
営業費用合計	28,791	29,455
営業利益	2,746	4,719
営業外収益		
雑収入	45	39
営業外収益合計	45	39
営業外費用		
雑損失	32	13
営業外費用合計	32	13
経常利益	2,759	4,745

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日	当事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
特別利益		
投資有価証券売却益	—	59
国庫補助金	—	13
抱合せ株式消滅差益	594	—
特別利益合計	594	72
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
減損損失	—	6
固定資産除売却損	2	—
合併関連費用	297	—
特別損失合計	299	6
税引前当期純利益	3,055	4,811
法人税、住民税及び事業税	2	1,393
法人税等調整額	412	684
法人税等合計	415	2,078
当期純利益	2,640	2,733

(3)【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	△1,612	23,182
当期変動額								
剰余金の配当							△665	△665
当期純利益							2,640	2,640
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△0	△0	—	—	1,975	1,975
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	362	25,157

(単位：百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299	52,073	15	—	15	52,089
当期変動額						
剰余金の配当		△665				△665
当期純利益		2,640				2,640
自己株式の取得	△0	△0				△0
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			20	△1	18	18
当期変動額合計	△0	1,974	20	△1	18	1,993
当期末残高	△1,299	54,048	35	△1	34	54,082

当事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	362	25,157
当期変動額								
剰余金の配当							△665	△665
当期純利益							2,733	2,733
自己株式の取得								
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	2,067	2,067
当期末残高	14,374	15,664	152	15,816	509	24,285	2,430	27,225

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,299	54,048	35	△1	34	54,082
当期変動額						
剰余金の配当		△665				△665
当期純利益		2,733				2,733
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△29	1	△27	△27
当期変動額合計	△0	2,067	△29	1	△27	2,039
当期末残高	△1,300	56,116	6	—	6	56,122

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月 28日		自 平成25年 3月 1日 至 平成26年 2月 28日	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前当期純利益		3,055		4,811
減価償却費		1,868		1,248
減損損失		—		6
のれん償却額		174		377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△2,033		△1,958
ポイント引当金の増減額 (△は減少)		△88		△38
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)		512		679
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		14		18
投資有価証券売却損益 (△は益)		—		△59
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)		△594		—
割賦売掛金の増減額 (△は増加)		△5,943		△33,496
営業貸付金の増減額 (△は増加)		20,365		15,295
仕入債務の増減額 (△は減少)		△7,789		△712
その他		7,131		2,673
小計		16,671		△11,155
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		383		△10
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,054		△11,165
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		△56		△165
無形固定資産の取得による支出		△1,834		△578
投資有価証券の売却による収入		—		136
その他		22		67
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,868		△539
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△13,050		1,500
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)		△17,500		—
長期借入れによる収入		62,032		58,920
長期借入金の返済による支出		△34,490		△56,079
債権流動化の返済による支出		△11,683		△1,980
社債の発行による収入		—		9,947
社債の償還による支出		△1,000		—
配当金の支払額		△665		△665
自己株式の売却による収入		0		—
自己株式の取得による支出		△0		△0
その他		△5		△8
財務活動によるキャッシュ・フロー		△16,362		11,634
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2		4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△1,178		△66
現金及び現金同等物の期首残高		7,878		9,523
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額		2,823		—
現金及び現金同等物の期末残高		9,523		9,456

(5) 財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

下記以外の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
1株当たり純資産額	717.21円
1株当たり当期純利益	34.93円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	当事業年度 自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日
当期純利益(百万円)	2,733
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,733
普通株式の期中平均株式数(株)	78,251,859

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報(参考)

項目 \ 期別	前期 金額	当期 金額	対前期 増減
取扱高(百万円)	330,906	419,002	88,096
信用購入あっせん	302,072	381,786	79,713
融資	24,667	32,588	7,921
その他	4,166	4,627	460
営業収益(百万円)	31,538	34,174	2,636
信用購入あっせん	13,879	21,103	7,223
融資	11,675	9,960	△1,714
その他	5,983	3,111	△2,872
残高(百万円)	213,475	218,176	4,700
信用購入あっせん(A)	140,171	160,168	19,996
融資(B)	73,303	58,007	△15,295
貸倒関連費用(百万円)(C)	7,514	6,492	△1,021
同営業債権残高比率(%) (C/(A+B))	3.52	2.98	△0.54
有効会員数(千名)	4,979	5,021	42

(注) 1 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金(平成25年2月28日現在13,500百万円)を含めた金額で表示しております。

2 前期の貸倒関連費用には、債務保証損失関連費用が含まれております。

6. その他

(1) 役員の変動

本日付で公表しております「役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。